

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧 事前意見書

基本目標 1

該当項目No	考えられる未達要因や達成に向けて今後必要と思われる取組み・アイデア
2, 3	つくばエクスプレス沿線地区や手賀沼周辺地区では新しい人の流れが順調に増えてきている一方、柏駅周辺地区では人の流れが減少しています。今後は、柏駅周辺に人の流れを呼び戻すため、旧そごう柏店跡地の利活用を関係者に働きかけなどの取組を進めることが望めます。
3	・コロナ禍によるテレワーク増で、今後、駅の利用数の大きな増加が見込めない中で、H25を基準としたR2の目標値は現実的であったのかの検証が必要。 ・密を回避するため公共交通機関利用者の減少 ・人の流れは経済効果に大きな影響を与えるが、今後はモノの流れや情報の流れの指標も必要なのではないか。
3	令和元年度までの数値は毎年目標を上回り、年々増加している中で、2年度に減少したのは市の自己評価にあるとおりコロナの影響によるものと思われます。在宅勤務の増加など数値減少に直結するものを何らかの形で考慮の上、評価することができればよいと思います。
3,7	新型コロナウイルスによる外出自粛の影響が強かったと考えられるので、担当課の施策の有効性を評価するのは難しい（そもそも、歩行通行量は調査未実施となっている。）
6	評価項目6については、支援制度の数を目標値としていることから、どのような制度がさらに必要か、生活弱者の住環境の改善を促進することを目的として、担当課がめざす他の達成指標に貢献できているかどうかを精査する必要がある。
6	前回も指摘したが、福祉部門や子育て部門、介護担当等の情報の共有と連携を密にすることが重要ではないか。

基本目標 2

該当項目No	考えられる未達要因や達成に向けて今後必要と思われる取組み・アイデア
8	東京に勤務する共働き夫婦が在宅で時間的なゆとりが生まれ、ベビーブームの企業も実際にあると人事部から伺ったこともある。また、この期間に結婚・同居するカップルも増加したという話も聞く。経済的・精神的な要因も考えられるため、ウィズコロナにおいての家族の過ごし方などにも注目する必要があるのではないか。
8	・子育て手当の支給。特に義務教育ではない大学費用などで支援があると、柏市で子育てしたいと思う。例えば、学費を支払っている場合は税金を控除するなど
8	柏市が「暮らしやすさ」に加え、「子育てしやすいまち」であることを、市内在住の子育て世帯にもっとPRすることが出生率アップへの近道かと思います。市外へのPRはもちろん、インナーブランディングの強化により、現在在住の子育て世帯にとって、住み続けたい街としての認識が強まり、第一子に続き、第二子、第三子の出生へつながっていくと思います。 また、今後駅前に「送迎保育ステーション」を設置することで共働き世帯への支援、さらには子ども広場や子ども図書館などの整備により、子育て世帯の交流の場が増えていくと聞きました。今まで以上に、具体的施策をアピールすることで、「子育てしやすいまち」として、市内、市外の子育て世帯へ柏市の魅力を認知拡大できたいと思います。
8, 9	次のとおり柏市の魅力を市内外の若者・子育て世代に向けてSNSも含め様々な手段で強力に発信することにより、柏市を出産・子育てにふさわしい地域として選んでもらい、若者・子育て世代の移住促進や定住促進につなげてはどうかと思います。 ①評価項目 1 0、1 3 の数値が目標を超えて増加していることから、妊娠・出産から子育て、教育に関する市の取組が評価されていることが伺えるので、こうした子どもを産み育てやすい環境を市民の体験談なども交え具体的に分かりやすく伝える。 ②テレワークが普及してきている中で、都心に近い柏市は必要に応じ出勤する場合にも便利であることや、優れた都市機能と良好な自然環境をあわせ持つことをアピールする。
14	・在宅勤務増加による保育認定に必要な就労条件緩和 ・保育士への手当支給 ・企業型保育施設への助成金の設定
14	そもそも、「入園保留者」が増えている大きな要因は何でしょうか？ここでの「入園保留者」は、いわゆる「保留児童」（保育所に入所したいのにできない、全体的な子ども）ということだと、さまざまな理由で保護者が在宅で仕事をしている、または仕事をしたいと思っている、他の保育サービスを利用しているということでしょうか、その内訳をもう少し開示して、それぞれ他の施策と合わせて、動向を見極めて適切な措置を行う必要があるのではないのでしょうか。

基本目標 3

該当項目No	考えられる未達要因や達成に向けて今後必要と思われる取組み・アイデア
17	荒廃農地の問題は、高齢化する既存農家の継続意欲を高めるような施策（例えば、農業ロボット開発、ドローン活用、ロボットスーツなどの貸与など）を戦略的に集中して進めていく。
17	荒廃農地の解消については、解消のみならず、発生防止の取組が重要だと思います。その一つの方策として、新規就農者の増加に努めながら、後継者のいない農家とのマッチングを進めることが考えられます。
17	耕作放棄地の解消は、就農支援や新規農作物のブランド化など、トータル的に取り組んでいく必要がある。また農産物を使った加工品の開発も併せて取り組んでいく必要がある。
17	・荒廃農地を買い取り、整備してレンタル農園（ログハウス付き）として通年で貸出をする ・アグリ法人の立ち上げ
19	コロナ禍で地元企業の厳しい経営環境の下で、これまで手が付けにくかった事業提携や協力、DX・ICT推進などを積極的に支援していくことが必要ではないか。
21	・農業高校とのコラボ ・産官学連携による連携による特産物の商品化

基本目標 4

該当項目No	考えられる未達要因や達成に向けて今後必要と思われる取組み・アイデア
23	交通事故防止は、子育てしやすいまちづくり（基本目標2）の実現のためにも大変重要だと思います。対策は市だけでできるものではなく、関係機関と緊密に連携しながら進めていく必要がありますが、市としては特に通学路の安全対策や子ども・高齢者を対象とした啓発活動を一層充実させることが望めます。
23	戦略的にデータを活用して、ターゲット※に応じた具体的な施策の検討が必要ではないか。 ※「シニア層」「子育て世代」「学生」「外国人」「守谷」「我孫子」など
28	・市の巡回バス（小さいバス）を100円などで走らせる ・積極的なPR広報活動 ・幹線道路の慢性的渋滞が解決できていないことで「公共交通機関が充実していない」割合が高いのではないか
28	「充実していない」回答が41.4%の内容精査して、これまで「充実」させてきた内容と本来ニーズとのギャップがどこにあるかを把握する必要がある。商業施設などの送迎バスや地域巡回ルートなどを共同開発することで、買い物弱者に対するサービスや公共サービスの出張所の設置箇所の充実などで、現状の交通網でも満足を得られるような工夫も必要ではないか。